別紙様式第四十四

根拠法規：対内直接投資等に関する命令

株式、持分、議決権、議決権行使等権限若しくは共同議決権行使同意の取得又は株式への一任運用に関する変更報告書

年　　月　　日

（宛先）

財務大臣及び事業所管大臣　殿

うち、事前届出業種等を所管する大臣

□　内閣総理大臣（警察庁）
□　内閣総理大臣（金融庁）
□　総　務　大臣
□　厚生労働大臣
□　農林水産大臣
□　経済産業大臣
□　国土交通大臣　　殿

（日本銀行経由）

報告者	氏名又は名称及び代表者の氏名				
	住所又は主たる事務所の所在地			国籍・設立国等	
	代理人	氏名又は名称及び代表者の氏名			
		住所又は主たる事務所の所在地			
	事務上の連絡先（担当者氏名、電話番号及び電子メールアドレス）				

下記のとおり報告します。

1	変更報告の対象となる報告書の提出年月日	
2 変更の内容等	⑴ 変更の内容（該当分に○）	イ　特定株主の変更（対内直接投資等に関する命令第７条第４項第１号） ロ　国有企業等の特定株主への追加（同項第２号） ハ　同命令第３条の２第５項各号に該当するものの特定株主への追加（第７条第４項第３号） ニ　役員又は代表取締役の３分の１の国籍等変更（同項第４号） ホ　外国政府等関係者等の役員への追加（同項第５号） ヘ　最終親会社等の変更（同項第６号） ト　国有企業等の変更（同項第７号） チ　同命令第３条の２第５項各号への該当（第７条第４項第８号） リ　許認可等金融機関等への該当性の変更（同項第９号） ヌ　投資銀行業務等の開始・停止（同項第10号） ル　許認可等金融機関等の監督機関の変更（同項第11号） ヲ　許認可等金融機関等の許認可等の根拠法令の変更（同項第12号）
	⑵ 変更内容の詳細	変更前 / 変更後
3	変更が生じた理由	
4	変更が生じた年月日	
5	その他の事項	